

令和2年5月11日 参議院予算委員会 質問要旨（修正）

令和2年5月11日
日本維新の会 東 徹

- ① 自民党は、参議院議員歳費の自主返納について、これからも継続するか（安倍総理）。
- ② 緊急事態宣言の解除基準について、5月14日に具体的な数値が発表されるとうことで間違いないか（安倍総理）。
- ③ 西村大臣の言う「1週間、新たな感染者がゼロとなれば解除する」という基準は、全国に適用されるのか（西村大臣）。
- ④ 解除されたのち、再度緊急事態宣言を出すときの基準を具体的に数字で示すべきではないか（安倍総理）。
- ⑤ 国民の不安を解消するため、都道府県別の実効再生産数について、いつ公表するか、また今後は2日後をめどにその日の数字を示すべきではないか（西村大臣）。
- ⑥ アビガンは、5月中の承認で間違いないか（安倍総理）。
- ⑦ アビガン以外の、イベルメクチンや、オルベスコ、アクテムラは、いつ頃の承認となるのか（加藤大臣）。
- ⑧ 政府における新型コロナ対策の司令塔は誰か（安倍総理）。
- ⑨ PCR検査1日2万件の実施能力をもつということは実現できるのか（安倍総理）。
- ⑩ 大学において、PCR検査を、いつまでに、どの程度実施できるようにするのか（加藤大臣）。
- ⑪ 相談・受診の目安である「37度5分以上の発熱が4日以上続く場合」が、保健所などの誤解によって、PCR検査の基準として運用されてきたのはなぜか。また、なぜ保健所と厚労省は、連携や意思疎通がうまくできていないのか（加藤大臣）。
- ⑫ 感染者のスマホの位置情報の活用を実施すべきではないか（安倍総理）。
- ⑬ 維新の提言に基づいた家賃補助を早急に実施すべきではないか（安倍総理）。
- ⑭ 地方創生臨時交付金について、例えば、大阪府や大阪市について、いつ頃、いくら配分されるのか（北村大臣）。
- ⑮ 地方創生臨時交付金は1兆円では不足すると考えられるが、先の補正予算における予備費では不足する可能性もあるため、5月中に2次補正予算を組むべきではないか（安倍総理）。
- ⑯ 雇用調整助成金の日額上限引き上げについて、早急に実施すべきではないか（安倍総理）。
- ⑰ 製造業の減産が本格化するなか、大企業から下請けの中小企業に値下げ要請が行われないよう、政府から経団連等へ申し入れを実施すべきではないか（安倍総理）。
- ⑱ アメリカやヨーロッパからの帰国者によって、国内でどの程度感染が広まった（感染者がどの程度増えた）と考えているか（加藤大臣）。
- ⑲ 経済活動を再開していくうえで、再度大きな感染源になることを防ぐため、現在より入国者が増加した場合でも、日本に入国する人全員を対象にPCR検査を行うことを検討してはどうか（加藤大臣）。

以上

新型コロナウイルスに係るPCR検査の実施状況

	4月23日(木)	5月6日(水)
国立感染症研究所	144件	244件
検疫所	521件	399件
地方衛生研究所・保健所	5,154件	2,007件
民間検査会社	2,332件	1,156件
大学等	926件	307件
医療機関	304件	168件
合計	9,381件	4,281件